

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 高志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	66,719	86,024	151,674
経常利益 (百万円)	1,182	1,553	2,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	803	1,067	1,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	466	2,586	1,564
純資産額 (百万円)	25,845	28,599	26,502
総資産額 (百万円)	76,766	89,633	88,541
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.19	109.17	181.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	31.9	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	320	3,290	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45	61	92
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,665	1,771	6,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,186	4,410	2,953

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.07	53.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は745億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少しました。これは主に商品の減少18億86百万円によるものであります。また、固定資産は151億円となり、前連結会計年度末に比べ21億21百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加22億15百万円によるものであります。

この結果、総資産は896億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は495億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減少しました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少10億89百万円、短期借入金の減少10億円、1年内返済予定の長期借入金の返済等に伴う減少9億16百万円によるものであります。また、固定負債は115億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の借換え等による長期借入金の増加6億49百万円、繰延税金負債の増加6億68百万円によるものであります。

この結果、負債は610億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は285億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億97百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億29百万円、配当金の支払4億88百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は29.9%)となりました。

経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制約の多くが解除されたことから、個人消費やインバウンド需要が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高止まり、急激な為替変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境では、主要な取引先である自動車産業における半導体不足に伴う減産が緩和され、自動車生産が好調に推移したことで国内自動車生産台数は前年同期を上回る水準となりました。

このような状況下、第10次中期経営計画を推進するとともに、当社グループがパーパス(PURPOSE)として掲げた「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」を念頭に、生産活動を急速に正常化する顧客に対してグループ一丸となって安定供給に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は860億24百万円(前年同期比28.9%増)となりました。営業利益は13億76百万円(同26.9%増)、経常利益は15億53百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億67百万円(同32.8%増)の結果となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上、棚卸資産の減少等の資金増加要因が、仕入債務の減少、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の資金減少要因を上回ったことで、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加し、44億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億53百万円の計上、棚卸資産の減少20億31百万円等の資金増加が、仕入債務の減少10億89百万円、法人税等の納付3億2百万円等の資金減少を上回ったことにより、32億90百万円の資金増加(前年同期は3億20百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58百万円等により、61百万円の資金減少(前年同期は45百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払による支出4億87百万円等により、17億71百万円の資金減少(前年同期は16億65百万円の資金増加)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,103,500	-	2,310	-	1,802

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	4,380	44.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	455	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	343	3.51
株式会社岡島パイプ製作所	愛知県東海市大田町上浜田58番地	331	3.39
加納光太郎	東京都練馬区	218	2.24
モリ工業株式会社	大阪府河内長野市楠町東1615番地	200	2.05
双日マシナリー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	180	1.84
株式会社田窪工業所	愛媛県今治市古国分2丁目3番17号	140	1.43
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	131	1.34
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	100	1.02
計	-	6,480	66.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,324,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,758,400	97,584	同上
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,103,500	-	-
総株主の議決権	-	97,584	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノクス	名古屋市西区那古野 一丁目1番12号	1,324,700	-	1,324,700	11.93
計	-	1,324,700	-	1,324,700	11.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,203	4,410,740
受取手形及び売掛金	¹ 32,559,002	¹ 30,495,159
電子記録債権	15,399,528	17,128,851
商品	24,250,470	22,363,916
その他	376,255	111,942
貸倒引当金	4,796	4,763
流動資産合計	75,533,664	74,505,845
固定資産		
有形固定資産	6,397,910	6,294,476
無形固定資産	27,205	23,151
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966,422	8,181,539
その他	595,024	609,090
貸倒引当金	7,294	7,294
投資その他の資産合計	6,554,152	8,783,334
固定資産合計	12,979,268	15,100,962
繰延資産	28,280	26,600
資産合計	88,541,212	89,633,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 17,912,963	¹ 15,730,661
電子記録債務	5,409,390	6,502,555
短期借入金	25,700,000	24,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,575,100	658,500
未払法人税等	341,692	502,805
賞与引当金	246,957	246,072
その他	630,433	1,164,916
流動負債合計	51,816,537	49,505,511
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	² 7,287,400	² 7,937,300
その他	1,934,668	2,590,621
固定負債合計	10,222,068	11,527,921
負債合計	62,038,605	61,033,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	19,217,514	19,796,122
自己株式	1,056,622	1,056,834
株主資本合計	22,273,546	22,851,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,069,151	4,598,469
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	182,324	171,980
その他の包括利益累計額合計	4,229,060	5,748,033
純資産合計	26,502,606	28,599,975
負債純資産合計	88,541,212	89,633,408

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	66,719,872	86,024,641
売上原価	63,129,182	82,028,844
売上総利益	3,590,690	3,995,796
販売費及び一般管理費	2,505,591	2,619,092
営業利益	1,085,098	1,376,704
営業外収益		
受取利息	147	115
受取配当金	88,593	121,645
仕入割引	43,195	57,593
持分法による投資利益	-	8,959
受取賃貸料	50,913	46,140
雑収入	66,759	34,022
営業外収益合計	249,609	268,477
営業外費用		
支払利息	41,761	54,468
支払手数料	70,000	1,000
持分法による投資損失	5,111	-
賃貸費用	29,148	29,286
雑損失	6,044	6,867
営業外費用合計	152,066	91,622
経常利益	1,182,641	1,553,559
税金等調整前四半期純利益	1,182,641	1,553,559
法人税、住民税及び事業税	370,715	487,033
法人税等調整額	8,218	1,024
法人税等合計	378,933	486,009
四半期純利益	803,708	1,067,549
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	803,708	1,067,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,259	1,528,392
退職給付に係る調整額	19,129	10,344
持分法適用会社に対する持分相当額	643	925
その他の包括利益合計	336,745	1,518,973
四半期包括利益	466,962	2,586,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,962	2,586,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182,641	1,553,559
減価償却費	164,329	163,420
社債発行費償却	2,995	1,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	32
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,357	30,817
賞与引当金の増減額(は減少)	14,564	884
受取利息及び受取配当金	88,740	121,761
支払利息	41,761	54,468
支払手数料	70,000	1,000
持分法による投資損益(は益)	5,111	8,959
売上債権の増減額(は増加)	1,390,999	334,520
棚卸資産の増減額(は増加)	531,850	2,031,909
仕入債務の増減額(は減少)	69,443	1,089,136
その他	949,878	636,101
小計	336,028	3,525,067
利息及び配当金の受取額	90,147	122,375
利息の支払額	43,517	54,515
法人税等の支払額	702,728	302,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,070	3,290,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,395	58,507
有形固定資産の売却による収入	-	1,650
無形固定資産の取得による支出	682	2,092
投資有価証券の取得による支出	3,576	3,863
貸付金の回収による収入	596	589
その他	480	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,577	61,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	4,430,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	758,400	1,266,700
社債の償還による支出	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	15,410	15,763
自己株式の増減額(は増加)	31	212
配当金の支払額	390,223	487,780
その他	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665,934	1,771,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,300,286	1,457,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,663	2,953,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,186,950	4,410,740

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	317,502千円
支払手形	-	99,176

2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計9行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約(契約期間 2022年9月30日から7年間、借入金残高 3,500,000千円)を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計9行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約(契約期間 2022年9月30日から7年間、借入金残高 3,500,000千円)を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	1,032,069千円	1,128,360千円
給料手当	497,173	481,244
賞与引当金繰入額	209,803	214,888
減価償却費	75,214	74,019
退職給付費用	6,961	4,218
貸倒引当金繰入額	137	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,186,950千円	4,410,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,186,950	4,410,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	391,153	40	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	440,046	45	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	488,941	50	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(注) 2023年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当 45円、記念配当 5円

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	479,156	49	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント		金額
鉄鋼販売事業	品種	(単位:千円)
	鋼板	39,732,600
	鋼管	12,218,495
	条鋼	1,332,055
	ステンレス等	13,132,551
	その他	304,171
顧客との契約から生じる収益		66,719,872
その他の収益		-
外部顧客への売上高		66,719,872

(注) 当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメント		金額
鉄鋼販売事業	品種	(単位:千円)
	鋼板	54,772,838
	鋼管	13,166,126
	条鋼	1,239,404
	ステンレス等	16,452,676
	その他	393,597
顧客との契約から生じる収益		86,024,641
その他の収益		-
外部顧客への売上高		86,024,641

(注) 当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円19銭	109円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	803,708	1,067,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	803,708	1,067,549
普通株式の期中平均株式数(株)	9,778,826	9,778,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第96期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の金額	479,156千円
(2) 1株当たりの金額	49円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。